

学校法人 **甲南学園**

甲南大学 甲南高等学校 甲南中学校

**2 0 0 5 年 度
事 業 報 告 書**

2005年4月1日から2006年3月31日まで



目 次

はじめに

事業の概要 2

大 学.....2

1. 新たな教育研究組織の設置
2. 学部教育
3. 大学院教育
4. 研究推進
5. 教育研究活動を通じた取り組み
6. 国際化・情報化の取り組み
7. 社会貢献・地域貢献の推進
8. 施設の整備
9. 学生生活支援
10. キャリア形成・就職支援
11. 入学試験状況

高等学校・中学校.....9

1. 教育
2. 学習指導・学校生活支援
3. 学習環境整備
4. 進路状況
5. 入学試験状況

法 人.....10

1. 時代の変化と社会の要請に応える
各種の取り組み
2. 社会貢献・地域貢献の推進

財務の概要 11

- ・ 2005年度決算の特徴
- ・ 学校法人会計基準の改正
- ・ 2004年度決算・2005年度予算及び決算の比較
- ・ 資金収支計算書
- ・ 消費収支計算書
- ・ 消費収支決算（部門別内訳）・構成比率
- ・ 賃借対照表

法人の概要 17

1. 法人の沿革
2. 設置する学校・学部・学科の入学定員と現員
3. 教職員・学生生徒数の経過
4. 理事・監事・評議員
5. 甲南学園組織図



甲南大学、甲南高等学校・中学校を設置する甲南学園は、1919（大正8）年の旧制甲南中学校の設立にさかのぼります。甲南を支える大きな精神的支柱である創立者の平生鈇三郎先生は、

本校八学校教育ノ現状ニ満足セザル有志ノ者共ガ集マツテ、知育偏重ノ弊ヲ避ケ、「人格ノ修養」「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベク、知的教育ヲ施サン」トノ主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

甲南高等学校第1回卒業式 1926（大正15）年と述べています。

本学園は、現在も尚、この気概と品格ある平生精神をもとに、教育研究の質を高め、本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

学校法人甲南学園
理事長 吉 沢 英 成

事業の概要

大学

1. 新たな教育研究組織の設置

建学の精神を体した個性的で人間的な魅力ある豊かな伝統を基盤として新たな教育研究組織を設置しています。

ビジネス研究科会計専攻（会計大学院）

「会計大学院」は、2005年12月設置認可を受け、2006年4月に開設されます。最近の米国やわが国での会計不祥事に刮目し、高い倫理意識を備えた会計プロフェッショナル（公認会計士等）の育成に應えるため、徹底した職業倫理教育のもとに、国際性とIT能力に優れ、健全な会計マインドを備えた高度専門職業人の養成を目指しています。

教職教育センター

社会環境の多様な変化が教育現場にもたらす影響と顕在化した事例が衆目を集めています。それゆえ、教師への期待感、ますます高まり、高潔な志を備えた教師が求められています。このような社会のニーズを踏まえ、教員志望の学生に対するキャリア支援を行うため「教職教育センター」を2005年10月に開設しました。中等教育の現場経験を有する教員を配置し、教職を目指す学生に具体的な情報提供、個別指導の実施できる支援体制を確立しました。

ビジネス・イノベーション研究所

2005年4月、企業・NPO・関係団体及び国内外の研究機関との共同研究を通して、地域密着型ビジネスモデルを開発すること等を目的として、「ビジネス・イノベーション研究所」を開設しました。地域経済の活性化と発展に寄与するとともに、その成果を内外に広く発信していきます。

企業法務研究所の開設に向けて

先端的な企業法務を研究し、企業活動に還元する目的で、法科大学院と実務の現場の架け橋として「企業法務研究所」を2006年4月に開設します。法科大学院のビジネスローヤー育成という方針を生かすため、すでに、法科大学院生への企業法務に関するプレセミナー等を開催しました。



会計大学院棟（11号館）

2. 学部教育

(1) 学士課程

学部・学科の卒業証書の授与

各学部・学科の特色ある科目配置で編成されたカリキュラムの授業科目を受講し、厳格な成績評価を受けた上で、卒業要件単位を満たした学生に学士の学位が授与されました。（括弧内は前期卒業業者で内数）

文学部	日本語日本文学科 82（3）名、英語英米文学科 119（3）名、社会学科 92（2）名、人間科学科 115（1）名、歴史文化学科 80名
理工学部	物理学科 87（2）名、生物学科 59（1）名、機能分子化学科 112（1）名、情報システム工学科 131（4）名
理学部	物理学科 1名、化学科 4（2）名、応用化学科 2（2）名、生物学科 1名、経営理学科 4（1）名、応用数学学科 2（1）名
経済学部	経済学科 420（25）名
法学部	法学科 256（24）名、経営法学科 173（15）名
経営学部	経営学科 408（18）名
EBA総合コース	30（経済学部 19、経営学部 11）名

EBA総合コース学生は、経済学部・経営学部 に所属し、EBA総合コースのプログラムを履修します。開設4年を経て、第一期生が卒業しました。4年次生はニューヨーク州立大学バッファロー校（UB）での留学経験等を連結させた科目（卒業企画）を履修しました。また、新たに実施されたシンガポール・ビジネス機構（SIM）によるサマープログラムに

参加、単位を修得しています。

(2) 教育充実に寄与する特色あるプラン

広く豊かな教養を身につける一方、専門分野をきわめることで学生の今後の進路を創生させる大学教育についての新たなプランを提供し、支援しました。

「甲南GP」の創設

本学の教育理念に適い、他大学にない特色ある教育プログラム・教育システム・教育コースの開発を促す、優れた取組みを「甲南GP」として採択し、実施しました。

初年度は、仕事で英語が使える国際都市市民の育成を目指し留学を促進させる「甲南プログレス・プロジェクト」、阪神文化圏に根ざした地域と大学との連携を目指した「コミュニティ創生による実践教育プログラム」の2つのプログラムを展開しています。また、このプログラムを推進していくために、「コミュニティ・デザイン・センター（CDC）」を設置しました。

小学校教諭一種免許状取得プログラムのスタート

これまでの中学・高校の免許に加え、聖徳大学通信教育部（千葉県松戸市）の提供する小学校教諭免許科目を受講して、卒業時に小学校教諭一種免許状を取得できることになりました。

アクティブスチューデント育成プラン

各学部等では、学生が自らの能力を引き出し、楽しみながら実力をつけることを目的とする独自プランに取り組んでいます。例えば、経済学部では、通常の講義とは別に短期集中型の「留学エクステンションコース」「企業家エクステンションコース」を開講、ビジネスの第一線で活躍するOB・OGの前で研究成果の発表機会を設けました。

外国語教育

2004年度から導入したプレイスメントテストによる英語習熟度別クラス編成を一層充実させ、学生個々人のレベルに合わせたきめ細かな講義を実施しました。

アクティブスチューデント育成プランでは、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語の母語話者の講師との「チューター制度」による、授業外の時間に会話が習得できるプログラムや外国語のみで生活する擬似空間を体験する「外国語強化合宿」を行いました。また、「TOEIC夏期集中講座」等の課外講座を実施し、学生の資格取得を支援しました。

3. 大学院教育

(1) 修士課程・博士後期課程

学位の授与

大学院学則及び学位規程により、論文審査と最終試験に合格した90名に修士の学位が、また、5名に博士の学位が授与されました。

人文科学研究科 修士	文学 22名（日本語日本文学専攻 5名、英語英文学専攻 4名、人間科学専攻 13名）社会学2名（応用社会学専攻）
自然科学研究科 修士	理学 53名（物理学専攻 16名、化学専攻 21名、生物学専攻 7名、情報・システム科学専攻 9名）
自然科学研究科 博士	理学 4名（生命・機能科学専攻 3名、情報・システム科学専攻 1名）
論文博士	理学 1名（情報・システム科学専攻）
社会科学研究科 修士	経済学 3名、法学 1名、経営学 9名

(2) 法学研究科（法科大学院）

カリキュラムの充実

法曹養成教育の充実強化に努め、新たに演習科目（知的財産法演習、経済法演習、労働法演習、倒産法演習）を新設しました。さらに、新司法試験への対応として現役の実務家を積極的に招聘しました。

研修生制度の新設

法科大学院修了者の新司法試験合格に向けた継続学習の場を設け、修了者が引き続き法科大学院教員のもとで行う研修システムとして研修生制度を設けました。

4. 研究推進

(1) 私立大学学術研究高度化推進事業の推進発展

この事業は、私立大学等における研究基盤の整備と研究機能の高度化を図るため、国が重点的かつ総合的な支援を行う大型プロジェクトであり、これまでに選定を受けたものを含み5件が推進されています。

(a)学術フロンティア 推進事業	・人間科学研究所「現代人の心の危機の総合研究」(2003年度から5年間) ・先端生命工学研究所「有用な人工生命分子創製のためのテララーメード・バイオケミストリー」(2004年度から5年間)
(b)オープン・リサーチ・ センター整備事業	・知的情報通信研究所「知的情報ネットワークによる地域密着型教育の高度情報化に関する研究」(2004年度から5年間) ・量子ナノテクノロジー研究所「ナノ構造システムにおける量子相関の研究」 (2005年度から5年間)
(c)社会連携研究 推進事業	・ビジネスイノベーション研究所「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」(2005年度から5年間)

(2) 新たな活動

フロンティア研究推進機構(FRONT)

各教員の科学研究費補助金の獲得数の増大を掲げた支援活動のほか、発明規程、知的財産権関連の整備を進めるとともに、本学の先端的・独創的研究支援のための事業展開を行いました。

先端生命工学研究所(FIBER)

2005年度、文部科学省「サイエンス・パートナーシッププログラム」事業に採択され、また、2004年度に採択された兵庫県COEプログラム推進事業の「オーダーメイド機能を持つサブナノファイバーを大量生産できる細胞工場の開発」の2年目の研究を進めています。

スポーツ・健康科学教育研究センター

「スポーツ情報戦略室」を開設し、スポーツ科学や適正な運動処方地域社会への提供に努め、実験室の装置を充実させるなど、スポーツ医科学分野での研究を進めています。

5. 教育研究活動を通じた取り組み

(1) 自己点検・評価

学校教育法による7年ごとの外部機関による認証評価が義務付けられました。本学は、認証評価を受けるため自己点検・評価の準備を行い、認証評価機関である大学基準協会へ相互評価を申請しました。自己点検・評価運営委員会、同調整委員会、同個別委員会を設置し、自己点検評価に向けた体制を整備し、全学的・総合的に取り組み、報告書を作成しました。

(2) 高大連携の推進

高大連携聴講生制度を設け、兵庫県、神戸市及び授業公開協定を締結した高校からの生徒を指定授業に受け入れました。また、各学部も従来の出張講義から、公開実験、体験授業、高校教員との教育実践交流会等の重層的な取組を進めています。

(3) 教育懇談会等

教育懇談会

学生の保護者に対し本学の教育理念やキャンパスライフへの認識や生活情報を提供するため、本学、岡山市及び名古屋市で教育懇談会を開催しました。2005年から、各学部独自の催しも加え、多彩な内容となりました。

オール甲南の集い

甲南ファミリーが交流を深める「オール甲南の集い」を本学で開催し、2005年度は「教職教育センター」設置に向けて「OB・OG教諭の集い」が催されました。

(4) その他

特別客員教授

今年度より、本学の教育研究活動に特別の刺激を与えるとともに、大学の活動を社会に向けて発信することを目的として、顕著な業績又は著名な活躍実践を有する4名の方々が特別客員教授に就任しました。

5号館ギャラリー

5号館に新たに博物館実習展示スペースを設置しました。学芸員養成課程の充実を図るとともに、多角的な企画展示に貢献するとともに、プロの芸術家による作品展覧会等を予定しています。

6. 国際化・情報化の取り組み

(1) 更なる国際化へ向けて

外国留学制度への支援、研究者や協定校留学生の受け入れと支援、国際交流学術講演会への助成に加え、更なる国際化を推進する新たな取組を展開しました。

「甲南プログレス・プロジェクト」

「甲南プログレス・プロジェクト」は、真の国際社会となった今世紀、多様な動機を持った学生を触発させる新しい留学プログラムです。

これまでの留学は、TOEFLの点数等クリアすべきハードルがありましたが、多くの学生に留学機会を提供できるよう、留学先を拡大、幅広いコースを設定するなど多種多様な留学プログラムが整いました。

海外への留学生数増大のための支援

専任の教員、留学カウンセラーの配置、新たな奨学金制度の検討、国際言語文化センターによる語学力強化、例えば「留学のための英語集中コース」として通常2年間かけて学ぶ「基礎英語」「中級英語」を1年間で学べる制度など様々な支援に取り組みました。

アジア地域の協定大学の拡大

韓国の漢陽大学校と協定を結び、2006年度は交換学生として、2名の学生を受け入れ、本学から2名を派遣することになりました。

中国広東省学生訪問団が訪問

2005年10月に、(財)兵庫県国際交流協会と協力し、中国広東省学生が兵庫県下の大学を訪問し、学生相互の交流から、兵庫県と広東省、さらに日中両国の友好交流を促進することを目的に中国広東省の学生訪問団(中山大学、南方医科大学、広東工業大学の学生計38名)を受け入れました。

研究の国際化(ブリュッセル自由大学)

2004年1月にブリュッセル自由大学と包括協定を調印し、「宇宙物理核データライブラリー整備(5年計画)」の共同研究を進めています。このプロジェクトが縁となり、2005年6月、来日中のベルギー王国フランス語圏共同体政府シモネ副首相一行が、本学を表敬訪問されました。



(2) 更なる情報化へ向けて

実践的なカリキュラムと最新型の情報機器の揃った環境のもと、インターネットを使った最先端の講義を行い、一歩進んだコピキタス環境へと整備を進めました。朝日新聞社発行の『大学ランキング』2006及び2007年度版で、情報処理教育の学生満足度が全国2位に選ばれました。

情報環境の拡充

2005年度新たに、図書館無線LANの再構築、対外接続ネットワークFireWalls機器交換、全PC実習室及び自由利用教室の利用可能時間の延長、台数の増設など、利便性の向上を図りました。

甲南e-Learning Net

大学教育の充実と高度化を目的として、e-Learningコンテンツの開発を進めており、今回大学独自で製作したe-Learning教材から、大学の講義以外でも広く利用可能なコンテンツが富士通から販売されます。

卒業生の電子メール利用

2005年度卒業生から、在学時のメールアドレスを貸与できることになりました。

平生記念セミナーハウスのインターネット設備の充実

FTTH経由でインターネット接続が可能となり、ゼミなどでの利用形態が多様化しました。

7. 社会貢献・地域貢献の推進

地域社会と共生する大学づくりを志向するとともに、立地条件を生かした都市型大学として、産官学連携を通して社会に貢献しています。2005年度は、フロンティア研究推進機構(FRONT)が、地元阪神間の地域活性化推進に向けて、5

月に尼崎信用金庫と、11月に中小企業金融公庫と、3月に池田銀行と協定を締結しました。また、例年行っている岡本地区一斉クリーン作戦や地域での子育て支援事業、各種シンポジウム、公開講座等の取組を行いました。

【主な講演会・シンポジウム等】

<p>・ ビジネス・イノベーション研究所開設記念シンポジウム 「企業家精神の発揮 伝統的ファミリー企業を中心に」講師：堺屋太一氏（元経済企画庁長官） 第2回シンポジウム（北京開催）：「日中経済連携と日本企業の対応について」</p>
<p>・ フロンティア研究推進機構シンポジウム 「産官学・地域連携プラットフォーム時代 大学と地域の活性化」 基調講演：加護野忠男氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）</p>
<p>・ 知的情報通信研究所シンポジウム 研究チームによる平成17年度総括及び特別講演：高橋豊氏（京都大学大学院教授） 第1回国際情報システム研究会連合会世界大会（共催）</p>
<p>・ カウンセリングセンター・学生相談室講演会 「生と死の境界」講師：河合隼雄氏（文化庁長官）</p>
<p>・ 人間科学研究所 第6回公開シンポジウム『心の危機と臨床の知』 「花の命・人の命 震災10年を記念して生命（いのち）を考える」</p>
<p>・ スポーツ・健康科学教育研究センターシンポジウム 「世界を目指す日本サッカー 世界のトップ10を視野に」 基調講演：田島幸三氏（日本サッカー協会常務理事）</p>
<p>・ 甲南大学世界物理記念イベント 「アインシュタインの100年」講師：佐藤文隆理工学部教授</p>
<p>・ 平生夙三郎没後60年記念シンポジウム 「若者に向けた夢と情熱 甲南学園創立者平生夙三郎の軌跡」</p>
<p>・ 平生夙三郎展 パネル展示「平生夙三郎展 ブラジル移住者の大恩人」：会場 旧神戸移住センター資料室 財団法人日伯協会・国立海外日系人会館推進協議会共催</p>
<p>・ 総合研究所公開講演会 第40回「孤独になったアインシュタイン：国家と科学者」講師：佐藤文隆理工学部教授 第41回「日本経済と金融政策」講師：須田美矢子氏（日本銀行行政審議委員）</p>
<p>・ 環境総合研究所 アジア太平洋地域変動研究ネットワーク国際シンポジウム（共催）</p>
<p>・ 現代講座 第137回：「これが私の生きる道」石原良純氏（俳優・気象予報士） 第138回：「ニュータイプを継承するために」富野由悠季氏（アニメーション監督）</p>
<p>・ 公開講座 春期公開講座：「社会保障改革のゆくえ - 日本社会の構造変化・グローバル化のなかで」 バドミントン教室、パソコン教室：「はじめてのデジカメ編集とホームページ作成」 秋期公開講座：「会計情報と会計プロフェッションの使命」</p>

8. 施設の整備

2006年度より開設される会計大学院の学修を支える会計大学院棟が2月に竣工しました。

耐震補強工事等のため、9号館の改修工事を行いました。

部屋の用途変更のため、15号館3・4階部分の改修工事を行いました。

キャンパスの安全確保のため、学生会館にセキュリティシステムを完備しました。

9. 学生生活支援

(1) 奨学金制度の拡充

学生のより高い学習意欲を引き出すために、奨学金制度の充実に努めています。各種奨学金のほか、成績優秀者表彰制度、入学試験成績優秀者授業料免除制度などがあります。

新たな奨学制度として、会計大学院設置に伴う奨学金・学費減免制度、法科大学院研修生制度導入に伴う同研修生への奨学制度、大雪被害地の在学生及び新入生に対する授業料減免制度を設けました。

(2) 課外活動等の展開

学生が主体となる活動を促進させ、徳を備え活力に満ちた学生を育成・支援しています。2005年度においても、指定クラブ強化費支援、学長顕彰、学生部長特別表彰、父母の会・課外活動表彰（金甲賞）、学長表彰等の各種表彰を行いました。

学習院大学対甲南大学運動競技総合定期戦50周年記念式典

学生スポーツの向上を図るとともに両大学の親睦を深める目的で、交互に当番校となって24競技32種目による総合定期戦を毎年開催しています。50周年となる2005年度は、本学にて記念式典を、その後、新神戸オリエンタルホテルで祝賀会を開催しまし



た。

甲南21クリエイティブ・プラン

学生の社会参加、地域社会への貢献活動を促すことを目的として、学生から企画を募集し、優秀なアイデアには大学が援助を行っています。ボランティア活動、ベンチャー事業等さまざまなプランが寄せられ、2005年度は4つのプランを選択しました。

(3) 学内完全禁煙に向けた取り組み

「健康増進法」等の法律・条令、医学上の問題、また、大学は公共の場であり、未成年者の喫煙の慣習化を防止する諸点を踏まえ、「No Smoking Campus」宣言を掲げ、2006年度からの学内完全禁煙に向けて、前期は分煙（指定された喫煙区域のみ喫煙可）を徹底するキャンペーンを実施、後期から1ヶ月間は学内の灰皿をすべて撤去するなど、健康増進ならびに社会人としてのマナー育成のための取組を展開しました。

10. キャリア形成・就職支援

2005年度は、全学部共通の「キャリアデザイン科目」を設置し、学生自身が働くことの意味を理解するとともに、自己の能力・興味・価値観にあった職業やキャリアの方向性を見つけられるよう、各界から多様なゲストスピーカーを招き、学生に主体的に考えさせるという講義スタイルのもとで、各自の進路選択を積極的にサポートしました。

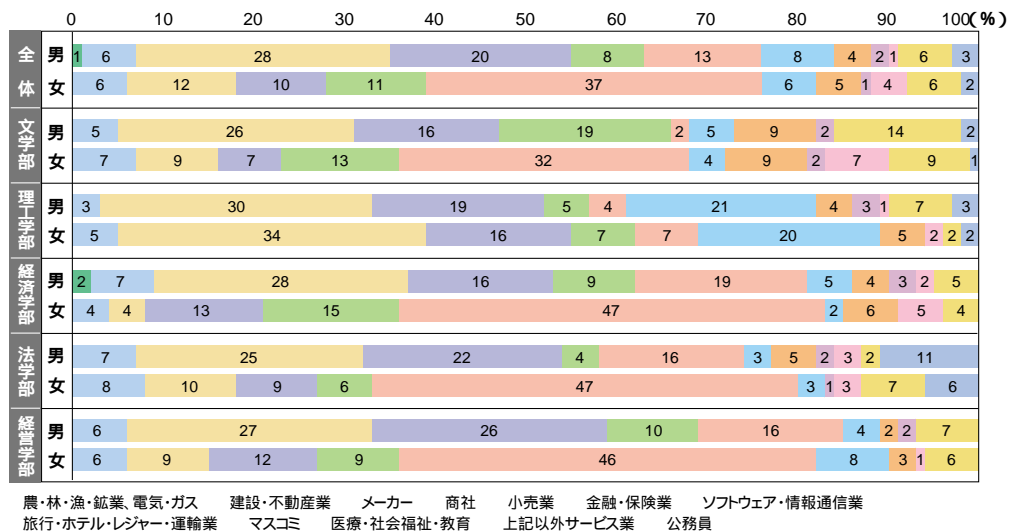
特に、女子学生に対しては、OGを招いての座談会や長期間上手に働き続けるためのセミナーや、合宿などを行いました。『読売Weekly（8/21）』誌上では、「女子が就職で活躍しているランキング」第1位にランクされました。

また、ネットワークキャンパス東京との連携を強化し、KOMNET（KONAN METRO NETWORK = 首都圏における就職支援卒業生ネットワーク）を発足し、首都圏在住の卒業生の協力を得て、企業訪問、OB/OG訪問や合宿形式の就職セミナーを開催しました。

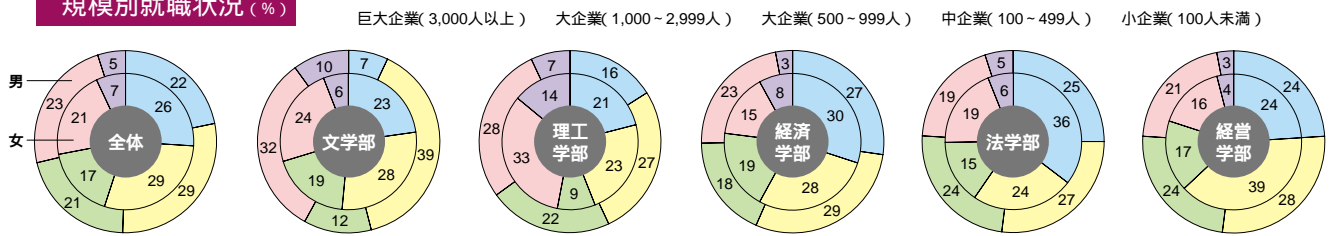
4年次学生に対するフォローアップとしては、5月、7月、11月の3回にわたって、就職未定者を対象に合同セミナーや講演会を実施しました。他方、就職内定者に対しては、キャリアアップ講座を開講し、簿記やファイナンシャル・プランニング技能士などの資格取得を推奨しました。就職率は、2003年度の92.0%から2004年度は96.7%と大幅にアップし、2005年度も97.1%と好調な結果となりました。

【就職状況】

業種別就職状況 (%)



規模別就職状況 (%)



11. 入学試験状況

一般入試の志願者総数は24,571名（前年比4,475名増122.3%）となり、4年ぶりに増加に転じました。実志願者数についても昨年度より834名増加し、10,929名（108.3%）となりました。私立大入試におけるセンター試験利用方式の重要性が高まっており、本学の個別入試志願者数が16,153名（前年比921名増106.0%）であるのに対し、センター利用入試志願者数が8,418名（前年比3,554名増173.1%）と、本学でも同様の傾向にあります。

また、理工学部物理学科と経済学部において、本学では初めてのAO入試を実施しました。志願者78名のうち15名が合格し、15名全員が入学しました。

2006年度開設の会計大学院の入試では、50名の志願者を集め、そのうち40名が合格し、24名が入学しています。

【入学試験状況】

学部・学科	一般入試				センター利用入試				その他の入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
文学部	日本語日本文学科	639	620	191	62	321	320	57	2	14	14	13	12
	英語英米文学科	968	960	241	81	431	431	63	4	35	31	30	28
	社会学科	905	888	240	76	412	410	67	3	19	19	19	17
	人間科学科	908	878	222	88	349	349	60	2	22	22	21	21
	歴史文化学科	698	683	197	72	420	420	64	2	8	8	8	8
	小計	4,118	4,029	1,091	379	1,933	1,930	311	13	98	94	91	86
理工学部	物理学科	373	354	194	52	244	237	135	7	41	41	41	41
	生物学科	639	621	189	36	329	324	63	3	10	10	10	10
	機能分子化学科	469	454	239	59	306	293	138	9	35	35	35	34
	情報システム工学科	1,155	1,121	295	61	276	274	96	4	40	40	39	38
	小計	2,636	2,550	917	208	1,155	1,128	432	23	126	126	125	123
経済学部	3,431	3,344	630	200	2,416	2,392	665	83	217	215	144	142	
法学部	2,398	2,355	729	283	1,626	1,611	498	64	120	120	119	116	
経営学部	3,570	3,491	649	239	1,288	1,285	252	18	116	113	110	96	
EBA総合コース										72	69	40	28
合計	16,153	15,769	4,016	1,309	8,418	8,346	2,158	201	749	737	629	591	

その他の入試とは、EBA総合コース入学試験、AO入学試験、スポーツ能力に優れた者の推薦入学試験、経営学部高等学校商業科推薦入学試験、理工学部高等学校工業科推薦入学試験・指定校推薦入学（試験）、系列校推薦入学（試験）、帰国子女入学試験・社会人入学試験。

大学院【修士課程】	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人文科学	日本語日本文学専攻	10	9	4	3
	英語英米文学専攻	2	2	1	1
	応用社会学専攻	1	1	1	1
	人間科学専攻	141	137	16	13
	小計	154	149	22	18
自然科学	物理学専攻	24	23	18	16
	化学専攻	17	17	16	14
	生物学専攻	16	15	7	7
	情報システム工学専攻	7	7	7	6
	小計	64	62	48	43
社会科学	経済学専攻	17	13	7	6
	経営学専攻	9	8	6	6
	小計	26	21	13	12
合計	244	232	83	73	

修士課程：一般入学試験・社会人入学試験・外国人留学生入学試験・学内推薦入学試験・学内選考入学試験
博士後期課程：一般入学試験・社会人入学試験・外国人留学生入学試験

大学院【博士後期課程】	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人文科学	日本語日本文学専攻	0	0	0	0
	英語英米文学専攻	1	1	1	1
	応用社会学専攻	0	0	0	0
	人間科学専攻	3	3	3	3
	小計	4	4	4	4
自然科学	物理学専攻	3	3	3	3
	生命・機能科学専攻	2	2	2	2
	情報システム工学専攻	1	1	1	1
	小計	6	6	6	6
社会科学	-	-	-	-	
	経営学専攻	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
合計	10	10	10	10	

大学院【専門職課程】	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
法科大学院（法学研究科法務専攻）	247	209	101	76
会計大学院（ビジネス研究科会計専攻）	50	47	40	24
合計	297	256	141	100

会計大学院：一般入学試験・AO入学試験・指定校推薦入学試験・学内推薦入学試験

高等学校・中学校

1. 教育

中期構想計画

「中高将来構想委員会」の提言を受け、学内で教育改革の機運が高まり、中学校を35名とする少人数5クラス制を提案し、理事会で承認されました。

少人数制によるきめ細やかな指導だけではなく、より斬新な教育改革を進めるために「中学五クラス委員会」を設置し、新たな教育システムの構築、教科指導、学習指導、カリキュラム、行事、生活指導などについて検討を重ねました。

また、「中高将来構想委員会」は幼稚園から大学までの一貫教育のあり方を検討するために、甲南幼稚園・小学校と甲南大学の参加も仰ぎ、「中高審議委員会」に名称を変更し、活発な議論を行いました。「中学五クラス委員会」と連携し、中高の中期構想としての中学少人数制に伴う教育改革案(p.1)を取りまとめました。

2. 学習活動・学校生活支援

国際交流活動

4番目の海外姉妹校として、ニュージーランドのクライスト・カレッジ校と学術交流に関する協定を締結しました。イギリスのグリッジ校やオーストラリアのグレゴリー校などとの長期交換留学や短期語学研修を実施するとともに、アメリカのル・ジャルダン校ではブラスアンサンブル部、グレゴリー校ではテニス部のクラブ間交流を積極的に推進しました。



クライスト・カレッジ校の高校生たちと記念撮影

高二学習合宿

高二生を対象に、夏休中の3泊4日の日程で、他大学受験を志す者への学習に対する動機付け、具体的な学習方法の心得、日々の学習方法の点検と受験情報の徹底伝達を目的とした学習合宿を実施しました。26名の生徒が参加し、大いなる成果を上げました。

3. 学習環境整備

中学校舎増築

2006年度からの中学35人の5クラス編成に対応するため、中学棟に4教室（普通教室3室とAV機能付特別教室1室）を増設しました。また、北館特別教室を英語などの分割授業や学習不振者などの学力向上のための学習センターとして利用できるようにしました。

甲友会館サッシ工事

食堂、部室及び合宿所のある甲友会館の古くなった鉄製の窓枠をサッシに取り替えるなどの工事を行い、生徒が快適に施設を利用できる環境を整備しました。

4. 進路状況

一人ひとりの適性や個性に応じるための3コース制（普通コース文・理数コース）により、将来に向けた自己の確立を目指しています。2005年度卒業生の進路は、約75%が甲南大学、約5%が国公立大学、他は関西や首都圏の私立大学に進学しました。

5. 入学試験状況

2006年度の入試では、中学校を1クラス35名の少人数編成としたため、志願者総数は696名（前年比119名増 120.6%）、競争率は2.1倍となり、4年ぶりに2倍を越えました。

【入学試験状況】

甲南中学校

		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
期入試	a方式	226	213	101	98
	帰国（上記に含む）	(1)	(1)	(0)	(0)
	b方式	7	7	6	6
小計		233	220	107	104
期入試		463	303	120	52
帰国（上記に含む）		(1)	(1)	(1)	(1)
小計		696	523	227	156
甲南小学校		22	22	22	22
合計		718	545	249	178

甲南高等学校

		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
普通コース	期	53	53	33	21
	期	20	20	10	8
	併願（上記に含む）	(6)	(6)	(2)	(0)
小計		73	73	43	29
理数コース		20	20	16	16
合計		93	93	59	45

法 人

1．時代の変化と社会の要請に応える各種の取り組み

私学法改正に伴う寄附行為の変更

学校法人における管理運営機能の強化、財務情報等の公開を主な目的とした私立学校法改正（平成17年4月1日施行）に伴い、現行の寄附行為（企業においては、定款にあたるもの）を見直すとともに、理事長・監事の選任方法、職務に関する条文を追加、評議員会の諮問事項を明記する等の改正を行いました。

個人情報保護の取り組み

個人情報保護法（平成17年4月1日施行）が定める個人情報を適正に取り扱うため、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」、「個人情報の取扱いに関するお知らせ」、「個人情報保護計画書」を定めるとともに、危機に備えて、個人情報漏洩保険に加入いたしました。事務部門にあっては、管理者の相互評価による内部監査を実施し、運用状況の評価と結果を踏まえた改善を講じるとともに、教員（非常勤・TAを含む）にあっては、教育現場用の手引きを配付するなどの個人情報保護に関する取組を推進しています。

アスベスト対策の取り組み

学園内施設のアスベスト使用に関する調査を行い、調査結果を公表するとともに、使用の疑いがあると判断された箇所については、直ちに立入禁止措置を適用の上、対策工事を行いました。また、アスベスト含有備品についても、調査を行い、代替品の購入、産業廃棄物処理委託業者にて廃棄処理を行う等の対策を講じました。

キャンパスハラスメント対策の取り組み

教育現場における各種ハラスメントへの意識の高まりを受け、大学で起こりうるハラスメントを総合的に学び、今後の防止を目的とした全教職員対象の研修会を、カウンセリングセンターと人事部の共催で実施いたしました。

2．社会貢献・地域貢献の推進

神戸市との備蓄拠点協定

「神戸市民の安全の推進に関する条例」（平成10年1月17日施行）の趣旨及び阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、災害時における市民・事業者・市の協働による総合的・体系的な食糧・物資の調達・供給体制を整備するために、神戸市と甲南学園との間で、3月に協定書を締結しました。この協定は、風水害・地震等の緊急時に、「神戸市地域防災計画」に定める被災者支援及び救助活動が円滑に実施されることを目的とし、食糧・物資の集積・配送拠点としての使用は、本学が民間施設としては、はじめてとなるものです。協定の締結に伴い、約2,000人分の災害備蓄用食糧・物資が、本学10号館地下倉庫に搬入されています。

財務の概要

2005年度決算の特徴

これまで展開してきた“教学主導型の学園運営”を、より一層推進するとともに、業務を大きく「経常業務」と「戦略業務」に分け、特に戦略事業については、「計画 - 実施 - 評価」を徹底したこと。

業務を遂行する際には、経費節減に留意しつつ、必要度や得られる効果を測定した上で、実施したこと。

備品などの教育設備の棚卸を実施し、資産のスリム化を図ったこと。

以上を含めた財務上の集約は次のようになります。

なお、本年度は学校法人会計基準が改正されたことを受けた決算となっております。改正の主な内容は次のとおりです。

学校法人会計基準の改正

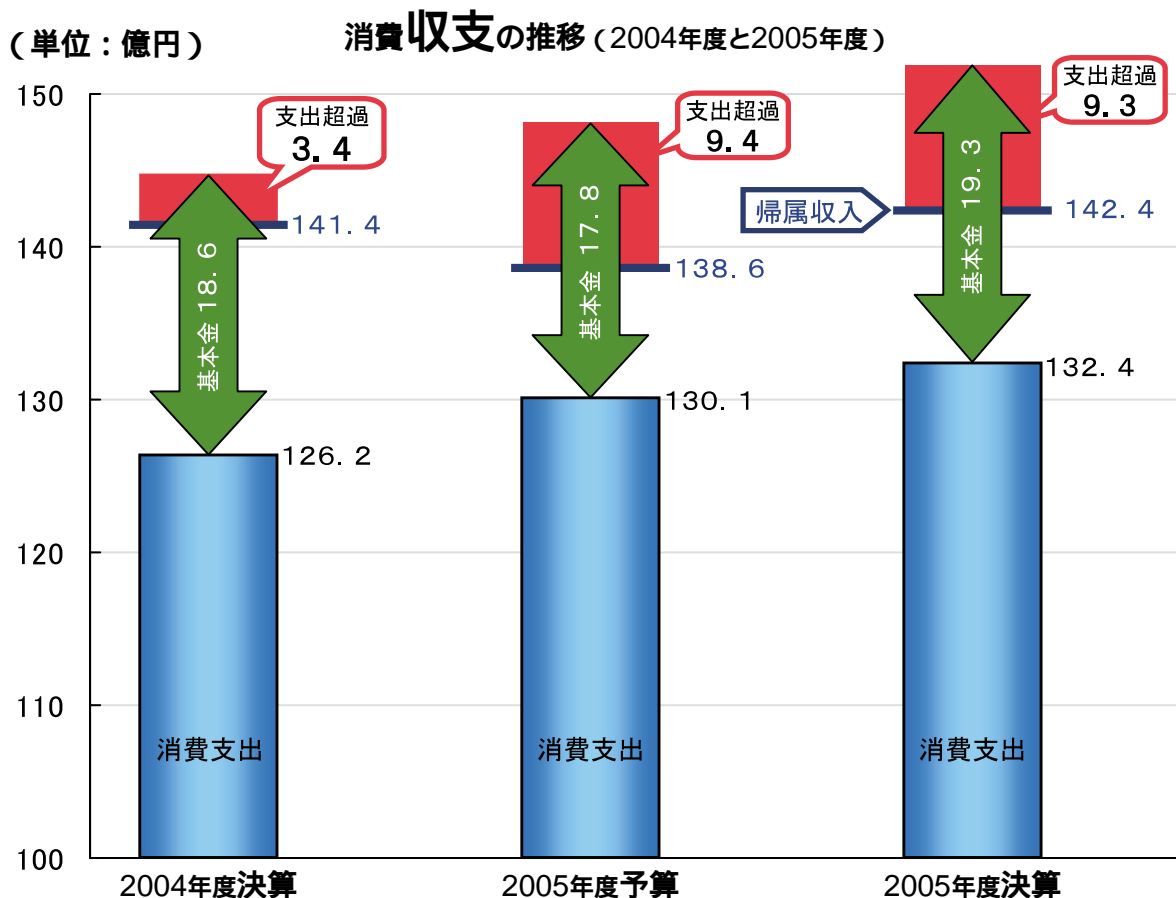
国の補助制度の創設に際し、学校法人の公共性が一層高められ、適正で統一的な会計処理を実施するために昭和46年に制定された基準で、国または都道府県から経常費補助を受ける法人に適用されます。このたびの改正の概要は次のとおりです。

基本金取崩し要件の緩和

貸借対照表における注記事項の充実

計算書類の様式の改正

2004年度決算・2005年度予算及び決算の比較



資金収支計算書（学園総括）

2005年4月1日から2006年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,898,830	10,935,676	36,846	人件費支出	7,363,170	7,440,071	76,901
手数料収入	654,490	703,050	48,560	教育研究経費支出	3,320,037	3,235,993	84,044
寄付金収入	92,853	103,203	10,350	管理経費支出	679,409	625,982	53,427
補助金収入	1,397,900	1,532,232	134,332	借入金等利息支出	43,125	43,125	0
資産運用収入	346,537	395,944	49,407	借入金等返済支出	107,500	107,500	0
資産売却収入	0	380	380				
事業収入	29,386	34,748	5,362	施設関係支出	1,019,304	949,812	69,492
雑収入	436,526	503,474	66,948	設備関係支出	360,555	384,869	24,314
前受金収入	2,220,006	2,004,721	215,285	資産運用支出	4,126,519	5,277,979	1,151,460
その他の収入	4,970,192	5,084,282	114,090	その他の支出	946,576	945,367	1,209
					(375,487)		
				予備費	24,513		24,513
計	21,046,720	21,297,710	250,990	計	17,990,708	19,010,698	1,019,990
資金調整	2,221,161	2,841,466	620,305	資金調整	5,079	807,200	802,121
前年度繰越支払資金	7,727,748	7,727,748		次年度繰越支払資金	8,567,678	7,980,494	587,184
収入の部合計	26,553,307	26,183,992	369,315	支出の部合計	26,553,307	26,183,992	369,315

（単位：千円）

注記	予備費からの振替	教育研究費支出	184,707
		管理経費支出	34,594
		施設関係支出	47,474
		設備関係支出	108,712

消費収支計算書（学園総括）

2005年4月1日から2006年3月31日まで

（単位：千円）

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	10,898,830	10,935,676	36,846	人件費	7,239,807	7,275,639	35,832
手数料	654,490	703,050	48,560	教育研究経費	4,737,647	4,694,324	43,323
寄付金	92,853	130,893	38,040	管理経費	708,778	653,697	55,081
補助金	1,397,900	1,532,232	134,332	借入金等利息	43,125	43,125	0
資産運用収入	346,537	397,217	50,680	資産処分差額	103,165	302,989	199,824
資産売却差額	0	40	40	徴収不能引当金繰入額	0	268,297	268,297
事業収入	29,386	34,747	5,361				
雑収入	436,526	503,474	66,948	予備費	(219,301)		180,699
帰属収入の部合計	13,856,522	14,237,329	380,807				
基本金組入額合計	1,781,173	1,933,976	152,803				
消費収入の部合計	12,075,349	12,303,353	228,004	消費支出の部合計	13,013,221	13,238,071	224,850
				当年度消費収入超過額	937,872	934,718	
				前年度繰越消費収入超過額	6,307,299	6,307,299	
				翌年度繰越消費収入超過額	5,369,427	5,372,580	

（単位：千円）

注記	予備費からの振替	教育研究経費	184,707
		管理経費	34,594

消費収支決算（部門別内訳）・構成比率

大学・法人・中高の部（学園全体）（単位：千円、％）

		学 園 全 体	
消費収入	学生生徒等納付金	10,935,676	(76.8)
	手数料	703,050	(5.0)
	寄付金	130,893	(0.9)
	補助金	1,532,232	(10.8)
	資産運用収入	397,217	(2.8)
	資産売却差額	40	(0.0)
	事業収入	34,747	(0.2)
	雑収入	503,474	(3.5)
	帰属収入合計	14,237,329	(100)
	基本金組入額()	1,933,976	(13.6)
消費収入合計	12,303,353	(86.4)	
消費支出	人件費	7,275,639	(51.1)
	教育研究経費	4,694,324	(33.0)
	管理経費	653,697	(4.6)
	借入金等利息	43,125	(0.3)
	資産処分差額	302,989	(2.1)
	徴収不能引当金繰入額	268,297	(1.9)
	消費支出合計	13,238,071	(93.0)
	消費収支差額	934,718	

- (注) 1. 学生生徒等納付金：授業料・入学金・施設設備資金・施設維持費・教育充実費・実験実習料
 2. 手数料：入学検定料・証明書手数料
 3. 補助金：経常費補助金・研究装置、設備、施設整備費等補助金
 4. 資産運用収入：受取利息配当金・施設設備利用料収入等
 5. 事業収入：受託事業収入・収益事業収入
 6. 基本金組入額：校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産のうち、帰属収入をもって充当した額および教育研究基金等への組入額
 7. 徴収不能引当金繰入額：奨学金貸付徴収不能引当金繰入額

全体概要

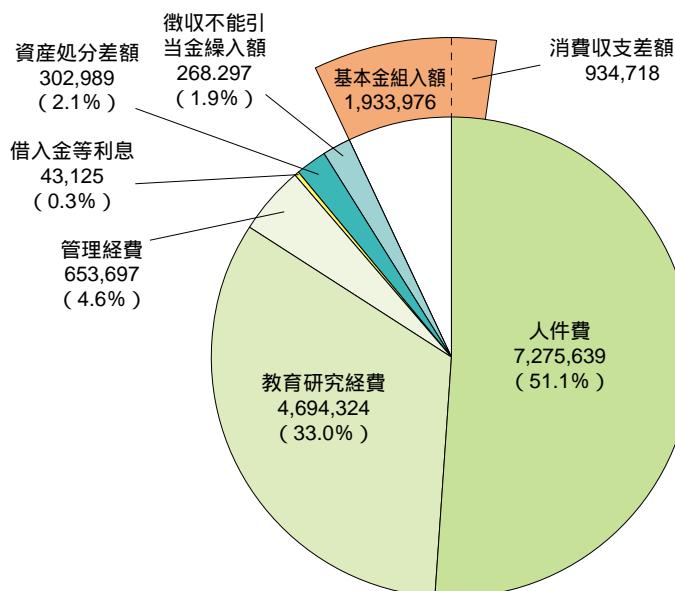
帰属収入は142億37百万円、基本金組入額は19億34百万円。帰属収入から基本金組入額を除いた消費収入は123億03百万円。これに対する消費支出は132億38百万円であり、消費収支差額は9億35百万円の支出超過となりました。

予算対比で見ますと、帰属収入では3億81百万円の増収（予算138億57百万円に対して決算142億37百万円）、基本金組入額は1億53百万円の増加となりました。消費支出では2億25百万円の支出増（予算130億13百万円に対して決算が132億38百万円）となりました。その結果、9億38百万円の消費支出超過を見込んでいましたが、9億35百万円の消費支出超過に留まりました。

前年度決算との比較では学生生徒納付金収入、手数料収入および雑収入で4億87百万円の増収、寄付金収入、補助金収入および事業収入等で3億91百万円の減収となり、帰属収入は0.7%（96百万円）の増収となりました。基本金組入額は70百万円の増です。一方支出面では、人件費、管理経費、資産処分差額および徴収不能引当金繰入額等で6億43百万円の支出増、教員研究経費と借入金等利息支出で24百万円の支出減。消費支出全体では4.9%（6億19百万円）の支出増となりました。その結果、消費収支差額では5億92百万円の支出超過額の減となりました。

以下に予算・決算対比を部門ごとのそれぞれの科目について説明いたします。（用語の説明を14ページに掲載しております。）

左表の右端数字は、帰属収入を100とした場合の当該科目の比率となっております。



大学・法人の部

(単位：千円、%)

		大学・法人	
消費収入	学生生徒等納付金	10,046,052	(78.1)
	手数料	688,578	(5.3)
	寄付金	63,097	(0.5)
	補助金	1,256,310	(9.8)
	資産運用収入	363,594	(2.8)
	資産売却差額	40	(0.0)
	事業収入	34,747	(0.3)
	雑収入	410,274	(3.2)
	帰属収入合計	12,862,692	(100)
	基本金組入額()	1,852,968	(14.4)
消費収入合計	11,009,724	(85.6)	
消費支出	人件費	6,546,646	(50.9)
	教育研究経費	4,350,376	(33.8)
	管理経費	628,238	(4.9)
	借入金等利息	19,350	(0.1)
	資産処分差額	296,471	(2.3)
	徴収不能引当金繰入額	268,297	(2.1)
	消費支出合計	12,109,378	(94.1)
消費収支差額	1,099,654		

用語の説明

「資金収支」：1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の順末を表わすものです。

「消費収支」：いわば企業会計の損益計算の仕組みを引用し、消費収入(収益)と消費支出(費用)の内容と均衡の状態を明らかにしようとするものです。

「帰属収入」：資金収支計算の収入の部「学生生徒等納付金収入」、「手数料収入」、「寄付金収入」、「補助金収入」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」に現物寄付を加えたものです。

「基本金組入額」：基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な校地、校舎、機械器具、図書等を取得した金額(第1号基本金)、校地、校舎等を取得するために年次的、段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、さらには教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)および恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額の確保(第4号基本金)のために帰属収入からあてられる金額です。

「消費収入」：帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入で消費支出にあてられるものです。

「消費支出」：資金収支計算書の支出の部の「人件費支出(退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加える)」、「教育研究経費支出・管理経費支出(減価償却額を加える)」、「借入金等利息支出」に消費支出のみの項目である「資産処分差額」、「徴収不能引当金繰入額」を加えたものです。

「消費収支差額」：消費収入と消費支出との差です。

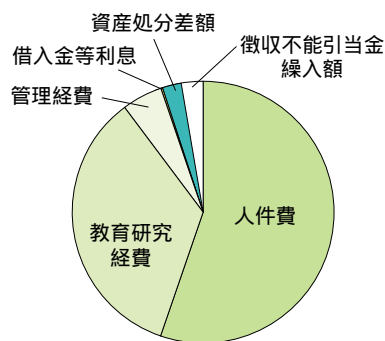
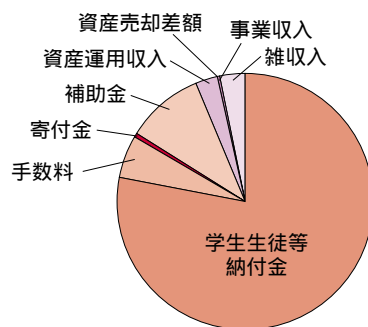
大学・法人

収入の部(対、予算比較)

- ・学生生徒等納付金：学部入学者及び法科大学院生の増加がありました。
- ・手数料：入試制度改革により志願者数が増加しました。
- ・寄付金：現物寄付が増加しました。
- ・補助金：本学の補助金配点が改善し、増加しました。
- ・資産運用収入：運用利回りの向上により増収しました。予算では運用利回りを1.0%で計上しておりましたが、最終的には1.07%を達成しました。
- ・事業収入：受託研究の受入れの増加により、増収しました。
- ・雑収入：退職者が増えたことによる退職金財団からの交付金収入の増加によります。
- ・基本金組入額：除却金額が増えたことにより基本金が減りました。

支出の部(対、予算比較)

- ・退職者の増加を初めとする諸要因から、退職給与引当金繰入額が増額しました。
- ・教育研究経費・管理経費：近年取り組んでいるファシリティマネジメントに力を注ぎ、学園清掃等の業務委託内容をさらに見直した結果もあり、委託業務費が減額しました。また、省エネの効果も上がり、光熱水費支出も抑えられました。加えてEBAのアカデミックコース受講学生数の減に伴う使用残等、未執行業務残です。これらの経費は、執行に際して費用対効果を計り、無駄のない執行を目指したことが減額の理由と考えられます。
- ・資産処分差額：本年度は資産の健全化を目指し、徹底的な棚卸を実施しました。
- ・徴収不能引当金繰入額：貸与制奨学金の未徴収分に加え、トゥレーヌ甲南学園に貸し付けている資金を引当金に繰り入れました。



中高の部

(単位：千円、%)

		中	高
消費収入	学生生徒等納付金	889,624	(64.7)
	手数料	14,472	(1.1)
	寄付金	67,796	(4.9)
	補助金	275,922	(20.1)
	資産運用収入	33,623	(2.4)
	雑収入	93,200	(6.8)
	帰属収入合計	1,374,637	(100)
	基本金組入額()	81,008	(5.9)
	消費収入合計	1,293,629	(94.1)
消費支出	人件費	728,993	(53.0)
	教育研究経費	343,948	(25.0)
	管理経費	25,459	(1.9)
	借入金等利息	23,775	(1.7)
	資産処分差額	6,518	(0.5)
	徴収不能引当金繰入額		
	消費支出合計	1,128,693	(82.1)
消費収支差額	164,936		

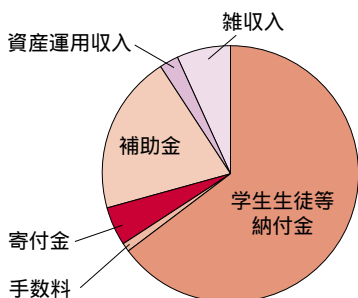
高等学校・中学校

収入の部(対、予算比較)

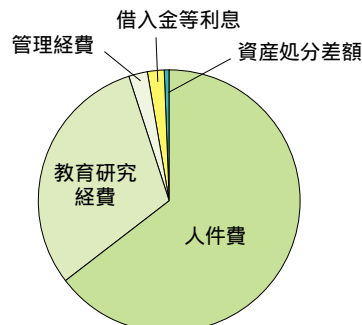
- ・学生生徒等納付金：高等学校の生徒数が増加したことによるものです。
- ・手数料：受験生が増加したことによるものです。
- ・寄付金：寄付者が少なく、予算を220万円下回りました。
- ・補助金：経常費補助金が増額しました。
- ・資産運用収入：予算よりも運用利回りを確保できました。(学園全体で1.07%を達成。)
- ・雑収入：退職者が増えたことによる退職金財団からの交付金収入の増加によります。
- ・基本金組入額：学園中期経営計画の作成に伴い、建設・改修計画を見送ったことにより減額となりました。

支出の部(対、予算比較)

- ・人件費：引当金繰入額が増えました。
- ・教育研究経費・管理経費：光熱水費と業務委託費、そして減価償却額が減額執行となったのが主な理由です。
- ・資産処分差額：建物と償却引当特定資産の株式の減損処理が発生しました。



収入科目構成比率



支出科目構成比率

貸借対照表

2006年3月31日

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	79,878,718	79,192,230	686,488	固定負債	6,883,481	7,192,913	309,432
有形固定資産	53,870,115	54,218,178	348,063	長期借入金	1,430,000	1,575,000	145,000
土地	21,395,935	21,395,935	0	退職給与引当金	5,453,481	5,617,913	164,432
建物	25,022,338	25,243,007	220,669	流動負債	3,055,426	3,078,037	22,611
構築物	1,087,366	1,172,630	85,264	短期借入金	145,000	107,500	37,500
教育研究用機器備品	1,808,316	1,907,172	98,856	未払金	802,159	561,274	240,885
その他の機器備品	8,534	10,826	2,292	前受金	2,015,473	2,231,913	216,440
図書	4,547,626	4,488,040	59,586	預り金	92,794	177,350	84,556
車輛	0	568	568	負債の部合計	9,938,907	10,270,950	332,043
その他の固定資産	26,008,603	24,974,052	1,034,551				
電話加入権	4,615	4,615	0				
長期貸付金	1,180,966	1,448,214	267,248				
退職給与引当特定資産	2,829,137	2,809,606	19,531				
償却引当特定資産	6,930,311	6,398,144	532,167				
理工学部設備充実引当特定資産	72,015	73,996	1,981				
大学教育・研究環境整備充実引当特定資産	3,433,294	3,830,861	397,567				
大学将来計画準備引当特定資産	4,548,320	4,632,562	84,242				
平生太郎基金引当特定資産	1,870,429	1,876,738	6,309				
文学部研究助成引当特定資産	6,342	8,342	2,000				
中高教育充実引当特定資産	645,763	569,458	76,305				
大学施設・設備充実引当特定資産	706,556	6,556	700,000				
中高施設・設備充実引当特定資産	11,837	100,000	88,163				
中・高体育館建設引当特定資産	210,000	210,000	0				
第3号基本金引当資産	3,516,556	2,962,736	553,820				
出資金	21,193	20,955	238				
敷金・保証金	21,269	21,269	0				
流動資産	8,605,985	8,625,258	19,273				
現金預金	7,980,494	7,727,748	252,746				
未収入金	620,311	890,863	270,552				
前払金	3,480	5,077	1,597				
仮払金	1,155	1,569	414				
立替金	545	1	544				
資産の部合計	88,484,703	87,817,488	667,215				
				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	88,484,703	87,817,488	667,215

注記 (貸借対照表の補足説明)

その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

(単位：千円)

種類	当年度(2006年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,139,540	7,212,338	2,072,798
(うち満期保有目的の債券)	(2,998,294)	(3,042,271)	(43,977)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,643,464	9,251,389	392,075
(うち満期保有目的の債券)	(7,887,649)	(7,553,665)	(333,984)
合計	14,783,004	16,463,727	1,680,723
(うち満期保有目的の債券)	(10,885,943)	(10,595,936)	(290,007)

上記には、デリバティブのある債券を含んでいる。

法人の概要

1. 法人の沿革



学園創立者 **平生 鈞三郎**

平生鈞三郎は武門の家に生まれ、損害保険業界の近代化や川崎造船所の再建など実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立など社会事業にも関わり、さらに政界においては広田内閣の文部大臣として教育事業に大きな功績を残しました。教育者として「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重し、各人の天賦の才能を引き出す」という教育理念を掲げ、甲南幼稚園・小学校の設立に参画し、さらに甲南中学校、甲南高等学校を創設しました。

- | | | | |
|------|----------------------------------|------|---|
| 1918 | 財団法人甲南学園私立甲南中学校 設立 認可 | 1991 | フランスのトゥレーヌ甲南学園(高等部・中等部)を開校 |
| 1919 | 私立甲南中学校 開校 | 1993 | 文学部 ドイツ文学科 廃止 |
| 1923 | 7年制甲南高等学校 開校 | | 大学院自然科学研究科 修士課程 情報・システム科学専攻 増設 |
| 1948 | 新制甲南高等学校 開校 | 1994 | 法学部経営法学科増設 |
| 1951 | 甲南大学設置認可、甲南大学開学 初代学長に荒勝 文策が就任 | | 広域副専攻センター、国際言語文化センター 開設 |
| | 文学部設置 | 1995 | 阪神・淡路大震災により校舎の大半が倒壊 |
| 1952 | 経済学部 経済学科 増設 | | 大学院生、学生、生徒、同窓生37名が犠牲となる |
| 1955 | 甲南大学第1回卒業式 | | 文学部国文学科を日本語日文学科に、英文学科を英語英米文学科に名称変更 |
| 1957 | 文学部を文学部と理学部に分離 | | 大学院人文科学研究科国文学専攻を日本語日文学専攻に、英文学専攻を英語英米文学専攻に名称変更 |
| | 文学部：国文学科・英文学科・社会学科 増設 | | 大学院自然科学研究科 博士後期課程 情報・システム科学専攻 増設 |
| | 理学部：物理学科・化学科・生物学科 増設 | | 高等学校に理数コースを増設 |
| 1959 | 理学部：経営理学科 増設 | 1996 | 文学部 人間科学科 増設 |
| 1960 | 法学部：法学科、経営学部：経営学科 増設 | | 情報教育研究センター(電子計算センターを改組)開設 |
| 1962 | 理学部：応用物理学科・応用化学科 増設 | 1997 | カウンセリングセンター 開設 |
| 1963 | 甲南高等学校・中学校が岡本から芦屋市に移転 | 1999 | 大学院人文科学研究科 修士課程 人間科学専攻 増設 |
| 1964 | 理学部：応用数学科 増設 | | 甲南学園創立80周年記念式典 挙行 |
| | 甲南大学大学院 開設 | 2001 | 理学部を理工学部に変更し、 |
| | 修士課程 人文科学研究科：国文学専攻・英文学専攻・応用社会学専攻 | | 物理学科、生物学科、機能分子化学科、情報システム工学科の4学科に改編 |
| | 自然科学研究科：物理学専攻・化学専攻・生物学専攻 | | 文学部歴史文化学科 増設 |
| | 博士課程 人文科学研究科：英文学専攻 | | 大学院人文科学研究科 博士後期課程 人間科学専攻 増設 |
| | 自然科学研究科：物理学専攻 | 2002 | 経済学部・経営学部EBA総合コースを開設 |
| 1965 | 大学院社会科学研究科 修士課程 | | 大学院社会科学研究科 修士課程 経営学専攻にビジネスコース(夜間主)開設 |
| | 経済学専攻、法学専攻、経営学専攻 増設 | | 人間科学研究科 開設 |
| 1969 | 甲南学園創立50周年記念式典 挙行 | 2003 | 先端生命工学研究所 開設 |
| 1970 | 文学部 ドイツ文学科 増設 | 2004 | 法科大学院(大学院法学研究科 専門職学位課程 法務専攻)開設 |
| 1971 | 大学院人文科学研究科 博士課程 | | スポーツ・健康科学教育研究センター 開設 |
| | 国文学専攻、応用社会学専攻 増設 | | フロンティア研究推進機構 開設 |
| | 大学院社会科学研究科 博士課程 経営学専攻 増設 | 2005 | 大学院自然科学研究科情報・システム科学専攻を情報システム工学科に名称変更 |
| 1976 | 電子計算センター 開設 | | ビジネス・イノベーション研究所 開設 |
| | 甲南・イリノイセンター 開設 | | 教職教育センター 開設 |
| 1979 | 甲南学園創立60周年記念式典 挙行 | 2006 | 会計大学院(大学院ビジネス研究科 専門職学位課程 会計専攻)開設 |
| 1990 | 大学院自然科学研究科 博士後期課程 生命・機能科学専攻 増設 | | 企業法務研究所 開設 |
| | 国際交流センター(甲南・イリノイセンターを改組)開設 | | |

2. 設置する学校・学部・学科の入学定員と現員（2005年5月1日現在）

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	現員	
			人	年次 人	人	人	
甲南大学	大学院						
	人文科学研究科						
	日本語日本文学専攻	修士課程	1964年	5	-	10	8
	日本語日本文学専攻	博士後期課程	1971年	2	-	6	10
	英語英米文学専攻	修士課程	1964年	6	-	12	9
	英語英米文学専攻	博士後期課程	1964年	3	-	9	7
	応用社会学専攻	修士課程	1964年	5	-	10	8
	応用社会学専攻	博士後期課程	1971年	2	-	6	8
	人間科学専攻	修士課程	1999年	10	-	20	28
	人間科学専攻	博士後期課程	2001年	3	-	9	19
	自然科学研究科						
	物理学専攻	修士課程	1964年	12	-	24	34
	物理学専攻	博士後期課程	1964年	3	-	9	7
	化学専攻	修士課程	1964年	12	-	24	44
	生物学専攻	修士課程	1964年	5	-	10	22
	生命・機能科学専攻	博士後期課程	1990年	3	-	9	9
	情報システム工学専攻	修士課程	1993年	6	-	12	21
	情報システム工学専攻	博士後期課程	1995年	2	-	6	2
	社会科学研究科						
	経済学専攻	修士課程	1965年	10	-	20	8
	法学専攻	修士課程	1965年	-	-	-	1
	経営学専攻	修士課程	1965年	10	-	20	13
	経営学専攻	博士後期課程	1971年	3	-	9	3
	法学研究科（法科大学院）						
	法務専攻	専門職学位課程	2004年	60	-	120	122
	甲南大学	学部					
		文学部		400	10	1,650	
		日本語日本文学科	1957年	70	-	286	353
		英語英米文学科	1957年	90	-	378	449
		社会学科	1957年	90	-	363	455
		人間科学科	1996年	90	3年次 10	383	460
		歴史文化学科	2001年	60	-	240	319
		理学部		-	-	-	
		物理学科	1957年	-	-	-	6
		応用物理学科	1962年	-	-	-	1
		化学科	1957年	-	-	-	8
		応用化学科	1962年	-	-	-	8
		生物学科	1957年	-	-	-	1
		経営理学科	1959年	-	-	-	7
		応用数学科	1964年	-	-	-	4
		理工学部		335	-	1,379	
		物理学科	2001年	90	-	366	432
		生物学科	2001年	45	-	186	238
機能分子化学科		2001年	100	-	406	481	
情報システム工学科		2001年	100	-	421	564	
経済学部							
経済学科		1952年	350	-	1,430	1,796	
法学部							
法学科		1960年	350	-	1,445		
経営法学科		1994年	-	-	301	372	
経営学部							
経営学科		1960年	345	-	1,410	1,830	
合計				1,780	10	7,314	9,203
甲南高等学校		普通科 全日課程	1948年	215	-	645	648
甲南中学校			1947年	160	-	480	533

3. 教職員・学生生徒数の経過（各年度5月1日現在）

甲南大学・学園本部教職員数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
専任教員	218	224	228	246	240
専任職員	166	163	163	158	164

* 嘱託を含む

甲南中学校・高等学校教職員数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
専任教員	54	54	53	51	51
専任職員	5	5	4	5	4

* 嘱託を含む、契約教員を含む。

甲南大学（学部）学生数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
文系学部	7,979	7,910	7,663	7,459	7,453
理学部	1,464	990	537	104	34
理工学部	449	888	1,263	1,630	1,716
合計	9,892	9,788	9,463	9,193	9,203

* 文系学部 = 文学部、経済学部、法学部、経営学部

甲南大学（大学院）学生数

	課程	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
人文科学研究科	修士課程	55	54	68	68	53
	博士後期課程	33	33	35	41	41
自然科学研究科	修士課程	101	102	110	110	121
	博士後期課程	21	23	23	21	18
社会科学研究科	修士課程	43	49	35	29	22
	博士後期課程	4	4	2	2	3
合計	修士課程	199	205	213	207	196
	博士後期課程	58	60	60	64	62

甲南大学（専門職大学院）学生数

	専攻	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
法学研究科	法務専攻	-	-	-	63	122

甲南中学校・高等学校生徒数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
中学校	537	535	536	533	535
高等学校	654	651	656	648	657
合計	1,191	1,186	1,192	1,181	1,192

4. 理事・監事・評議員（2005年5月1日現在）

理事¹

定数 19～29人以内〔任期 4年（1、2、3号理事を除く）〕

区分	条 項	定 数	実 数
第1号	学長・校長	2人	2人
第2号	学部長、及び法学研究科長	6人	6人
第3号	甲南学園同窓会長	1人	1人
第4号	評議員のうちから、理事会において理事総数の過半数の議決をもつて選任された者	4人～7人	7人
第5号	学識経験があり、かつ、この法人の設立趣旨に賛成する者のうちから、理事会において理事総数の過半数の議決をもつて選任された者	6人～13人	13人
合 計		19人～29人	29人

監事²

定数 2人～3人〔任期 4年〕

実数 常勤0人 非常勤3人 計3人

評議員³

定数 41～60人以内〔任期 4年（1、4、5、6号評議員を除く）〕

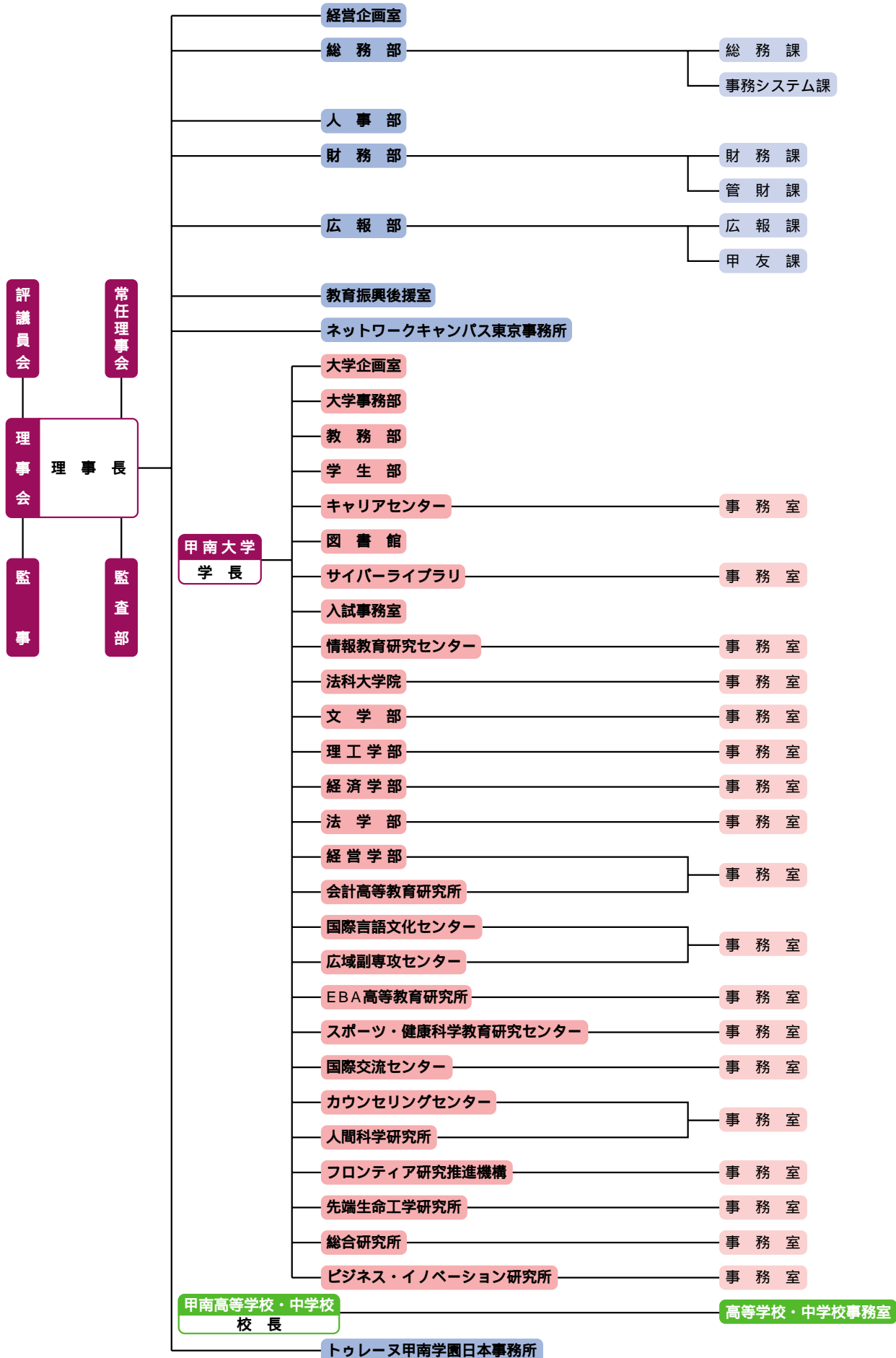
区分	条 項	定 数	実 数
第1号	この法人の専任教職員のうちから選任される者	10人～12人	12人
第2号	この法人の設置する学校を卒業した者で、満25歳以上の者のうちから選任される者	8人～15人	15人
第3号	理事のうちから選任される者	2人～5人	5人
第4号	学長・校長	2人	2人
第5号	学部長、及び法学研究科長	6人	6人
第6号	この法人の設置する学校に在籍する学生生徒の父母又は保証人のうちから選任される者	5人～7人	7人
第7号	この法人に関係のある学識経験者のうちから選任される者	8人～13人	13人
合 計		41人～60人	60人

¹ 学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めています。

² 監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、学校法人の業務、学校法人の財産の状況を監査することが主たる任務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べることもその職務とされています。監事は、評議員の同意を得て理事長が選任し、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。

³ 評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、決算の承認、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員から意見を聴かなければならないこととされています。

5. 甲南学園組織図 (2005年5月1日現在)





学校法人 甲南学園

甲南大学

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL (078)431-4341(大代表)
ホームページ <http://www.konan-u.ac.jp>

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 芦屋市山手町31-3
TEL (0797)31-0551(代表) FAX (0797)31-7458
ホームページ <http://www.konan-ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-2-5
川崎定徳ビル別館6F
TEL (03)3231-1007 FAX (03)3548-2224

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1
学校法人甲南学園 総務部総務課
TEL (078)435-2305
FAX (078)435-2548
e-mail sohmu@adm.konan-u.ac.jp